

企業名： 大崎電気工業株式会社

レポート名： 「大崎電気グループ統合報告書 2022」

※大崎電気工業株式会社の概要

大崎電気工業株式会社（以下、大崎電気）は計測制御機器の大手メーカーで、電力量計を主力製品としている。1916年の創業以来、「精密性・信頼性・技術力」の向上に努めている企業である。国内だけではなく、グローバル市場においても、スマートメーターやソフトウェア、システムを提供し、様々な形でエネルギーの有効活用に貢献している。¹

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

大崎電気は、統合報告書の冒頭で、「多様なエネルギー・ソリューションに取り組み、さらなる事業の拡大と発展を目指す」と明記されており、同社が目指している将来の姿は理解しやすい。

さらに、そのための具体的な目標を、グループ成長戦略とサステナビリティの実現に向けたマテリアリティの二つを軸に掲げている。まず、グループの成長のために、スマートメーターを活用した付加価値の創出やエネルギー・ソリューションの拡大、コアとなる新製品・新事業の創出、利益を重視したグローバル成長の三つの柱を立てて、経営戦略を立てている。また、グループ経営基盤を強化するためには、グループ人材育成・活用の強化、グループリスク管理の強化、財務体質の強化および経営資源の最適な配分、サステナビリティ活動の推進が挙げられている。これらの戦略は、いずれも上記の目標に合致する内容であると捉えられる。

そして、サステナビリティの実現に向けたマテリアリティとしては、環境負荷の低減、持続可能な街づくりへの貢献、人権の尊重、多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献

する人材の育成、ガバナンス体制の強化をあげている。このことから、同社が経済活動をしなが、財務指標だけではなく、日非財務指標である CSR やサステナビリティに取り組んでいると理解することができる。同時に、企業としての特徴を確認することもできる。

一方で、短期的な目標としては、中期経営計画として、「スマートメーターを中核としつつ、エネルギー・ソリューションの拡大により安定的な収益基盤を構築するとともに、社会の脱炭素化へ貢献し持続的な成長を目指す」ことが挙げられている。大崎電気が将来目指す姿に対して、短期的にどのようなことを目指せばいいのかが明確に記されていることが読

¹ 大崎電気工業に、ついて - OSAKI 公式 HP 2023年7月13日閲覧

<https://www.osaki.co.jp/ja/index.html>

み取れる。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

大崎電気は統合報告書で、社会、環境、ガバナンスの各項目に対して、どのような課題に取り組んでいるかを明確にし、同社の価値を主張しており、現在の競争優位性が理解できる。

環境の面では、二酸化炭素排出量削減などの環境問題への取り組みに貢献するために、自社の製品であるスマートメーターを導入することなどを提案している。これは、自社の製品がいかに重要であるかを表しているため、同社の競争優位性につながると考えられる。

社会の面では、今まで同社が培ってきた計測・制御技術を活用し、安心・安全な新たな価値を社会に提供していくと記している。このことから、製品を生産するために、培ってきた自社の技術が、社会に貢献することが示されており、同社の技術の重要性を理解することができる。

以上に加えて、大崎電気は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築している。これは重要な情報資産の気密性、完全性、可用性の確保に努め、その有効性の継続を図るためのシステムである。ISMSがあることで、同社は情報セキュリティインシデントが発生した場合も、その被害の拡大防止、迅速な復旧、再発の防止を行うことができる。そして、同社は ISMS の国際規格である ISO/IEC 27001 の認証を取得している。これらのことから、この ISMS が同社の競争優位性であると捉えられる。



図 1

一方で、大崎電気の統合報告書とその競合他社である三菱電機株式会社（以下、三菱電機）の統合報告書²を比較すると、大崎電気の統合報告書には競争優位性を示す情報に欠陥があると捉えることもできる。三菱電機は、自身の統合報告書で、各事業において、自社がどれほどの価値を持っているかを明確に示すことができていた。具体的には、各事業（重電シス

² 三菱電機株式会社 統合報告書 2022年3月期

テム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他)に分けて、自社の売上高、営業利益、主な事業内容を一目でわかるように、一ページにまとめグラフで示していた。さらには、一年間を通して行った活動であったり、開発であったりを記していた。しかし、大崎電気の統合報告書では、各セグメントの事業についての説明をせず、国内、海外の計測事業に分けて、事業内容や、売上について述べている。その他の事業についての情報は限られており、これらの事業における競争優位性はかけていると判断できる。さらに、私のような専門外の者からすると、大崎電気の優位性をしっかりと示されているとは判断しにくかった。同業界との関係の比較をすることで、さらに自社の競争優位性を示すべきであるとする。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

競争優位性に持続性があるかどうかははっきり述べられている部分は大崎電気の統合報告書には見受けられない。しかし、大崎電気は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、ガバナンス体制の充実が極めて重要であると認識し、それに取り組んでいることから、同社の競争優位性には持続性があると判断することができる。同社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主の権利と平等性、利害関係者の適切な共同関係の確保、会社情報の開示、透明性の確保などを上げている。さらに、監査役会の設置や、監査役監査体制の採用により経営監視機能を充実させている。このような連の体制が同社のガバナンス体制を強化しており、競争優位の持続性につながると判断できる。

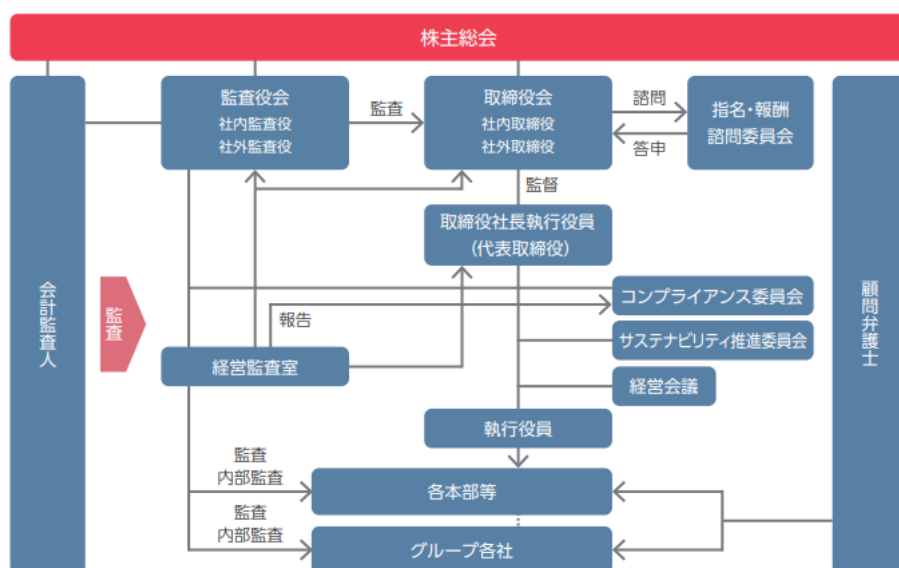


図 2

さらに、同社は事業の継続的かつ安定的な発展を確保するために、リスクの予防・軽減を

凶り、危機の被害の最小化と陣俗な復旧のために活動を推進している。このことから、競争優位性が持続する可能性が高いと判断することができる。大崎電気は、リスクマネジメントの基本的な考え方として、製品・サービスの品質と安全性の確保し、それを供給するものとしての責任を自覚することを最優先に考えている。自社の持つ製品および技術が大崎電気の競争優位性としているため、これらのリスクマネジメントは優位性の持続に貢献すると捉えられる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

大崎電気は、次世代育成支援対策として、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を行うとしている。また、その一環として、仕事と出産・育児、介護の両立を支援するために、短時間勤務の制度、深夜労働の制限などの取り組みを行っていることが記されている。さらに、働き方改革の推進のために、所定外労働時間の削減、有給休暇取得率の向上、テレワークの定着化などの取り組みについても述べられている。もちろん、働き方は重要であり、子育ての支援を行うことなども大切ではあるが、それはどの企業であっても取り組まなければならないことであると考えられる。またこれらのことは、自分自身でコントロールするべき点多いため、重要であるとは考えられない。したがって、この取り組みや対策を知ったとしても、これが私自身の能力を向上させることができるとはとらえることができない。

私は、人材についての考え方を明確に示している三菱電機の統合報告書を見て、三菱電機に惹かれた。同社は多様な価値観・能力を有する人材の採用・育成が、自社の経営計画において必要であると述べている。そのための取り組みとして、年間3000人以上の規模で人材投入をしていること、海外においても人員の増強を推進し、事業強化や、技術開発力、営業力、モノづくり力の強化を図っている。さらには、人材育成の具体的な政策として、全従業員を対象とした教育研修の投資や施策の充実化、キャリアアップのためのローテーションなどが挙げられている。このような政策が実施されているとわかる企業のほうが、自身の能力向上につながると考えることができる。さらに、三菱電機では、全従業員の能力を最大限に活かそうとすべての従業員に対して、人材育成プログラムを導入している。このことから、長期的に新しい能力を身に着けることができると判断できるうえ、自身の人的資本の価値向上につながると考えられる。

もちろん大崎電気は、大きな基盤を持つような企業であることから、入社することで、さらなる発展に向けてどのような戦略を練るべきかを考える力は身につくと思う。しかし、以上に述べてきたように、私は確実に自分の能力を高められるような政策を行っている企業に入社したいが、大崎電気の統合報告書からはそれらの情報を得ることができないため、私の人的資本の価値向上を達成することはできないと考える。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

・良かった点

非財務情報について詳しく述べられていた。特に、環境への配慮に力を入れていることが伝わってきた。脱炭素化への取り組みを表すために、使用電気量、要旨使用量、再資源化率についての過去五年間の推移が記されていた。目に見える形でどのように環境への配慮を行っているのかを理解することができた。

さらに、自社の新しい取り組みについて、詳しく説明が記されていた。どのような背景や目的があって、その取り組みを始めることにしたのか、どのような実験や分析を行ったのかなど細かく、研究、分析、販売の流れが記されており、分かりやすいと感じた。このように、生産までの仮定を記すことは、最高品質のサービスや製品を提供するという企業のイメージの確立、あるいはブランディングに貢献すると考える。そして、これらは非財務情報としての大崎電気の見えざる資産を明確化しているため良い点であると捉えることができる。

・改善すべき点

先に述べたように、同社の競争優位性を支えていたのは、同社の技術と製品であった。しかし、この統合報告書には、その業界において、どの程度の影響を与えているのか、どの程度のシェアを占めているのか、どの程度の売り上げを出しているのかなどと相対的な評価がなされていなかった。そのため、同社がもつ技術であったり、製品であったりがどれくらい希少価値をもつのか、この企業が必要な理由は何かなど、競争優位性であることを裏付ける要素が読み手に伝わりにくい報告書であった。競争優位は、「その企業がなかったら、どのような影響を与えてしまうのか」を示す指標であるため、それを裏付けるような情報を記すべきであると考えます。



図 3

³ 富士電機レポート2022 11ページより引用。

さらに、この統合報告書は、他の企業の統合報告書と比べて、情報量が少ない。企業側と読者では、読む時点でそれぞれの持つ知識に差があることを忘れてはならない。一つ例を挙げるとすると、17ページの財務・非財務ハイライトにおいて、同社の統合報告書では2022年度の指標と前年度比のみが記されている。これをみた読み手は、必ずしもこれが専門分野であるとは限らないため、前年度の情報及び今年度の情報の二つの数値のみを頼りにする。しかし、たった二年だけでは比較するのに不十分ではないか。統合報告書の目的は、財務情報と非財務情報を統合し、投資家や世間に向けてアピールするための資料である。そのためには、投資家や世間の人々が採用しやすく、理解しやすい指標を用いるべきであると考えられる。したがって、図3のように過去5年あるいは10年ほどの情報を記し、その数値の推移を示すなど読み手の基準となる値を掲載する必要があると考える。